

ナイジェリア農業セクターの概要

2025年9月3日 AFICAT第7回情報交換会「ナイジェリア編」発表資料

JICAナイジェリア農業開発アドバイザー
相川 明子

ナイジェリア農業開発アドバイザー

氏名	相川 明子	業務目標	成果 1 : JICAクラスター事業の持続可能性と主流化に向けて、FMAFSの主要部局間の調整と連携が強化される。
派遣期間	2023年9月～2025年9月（2年間）		
勤務地	首都アブジャ		
配属先	連邦農業食料安全保障省（FMAFS） アグリビジネス・マーケット開発局（ABM）		

AFICAT

成果 2 : 農業ビジネス開発のための新しい知識・技術・手法・サービスの導入・活用が、JICA/日本の他の支援との相乗効果が期待される分野において促進される。

これまでのAFICATナイジェリア委員会の活動

2024年

7月	8月	9月	10月	11月	12月
- 第1回AFICAT委員会開催(7/2) - AFICAT第2回情報交換会(8/30)			- O'dua貿易フェア視察・出展(10/22-23) - ラゴス国際見本市視察(11/9) - アフリカ農業機械・設備・技術展(AAMETEX)出展(11/12-14) - 第2回AFICAT委員会開催(12/17)		

2025年

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	- トロムソ社によるAFICATセミナー(2/6) - ケット社による連邦アグリビジネス開発局員オンライン再研修(3/18)			- 本邦招聘事業(5/19-23) - 第3回AFICAT委員会開催(7/11)		

発表内容

- 農業セクターの全体像
- 地域的特徴と主要作物
- 機会と課題：生産・流通面（穀物の場合）
- 課題：治安面
- 農業政策の変遷
- FAO政策レビューの主な結果・提言
- JICA対ナイジェリア農業セクター協力
- まとめ

農業セクターの全体像

- 経済全体

- 人口規模は、世界第7位、アフリカ第1位（約2億1300万人）。
- アフリカ有数の経済大国で、名目GDP（US\$187.76billion, 2024年世銀）では、南アフリカ、エジプト、アルジェリアに次いで第4位（IMF 2024）。

- 農業セクター

- 名目GDPの約25%を産出、労働人口の約1/3を雇用。
- 国土の約77%（約71百万ha～74百万ha）が耕作適地。うち実際の耕作地は半分未満（約32百万ha）。
- 主な作物：キャッサバ（生産量世界1位）、ソルガム（世界2位）、コメ（アフリカ首位）、メイズ、ヤムイモ、ササゲ（世界2位）の生産が盛ん。輸出作物はカシューナッツ、カカオ（生産量世界6位）、ゴマ等。

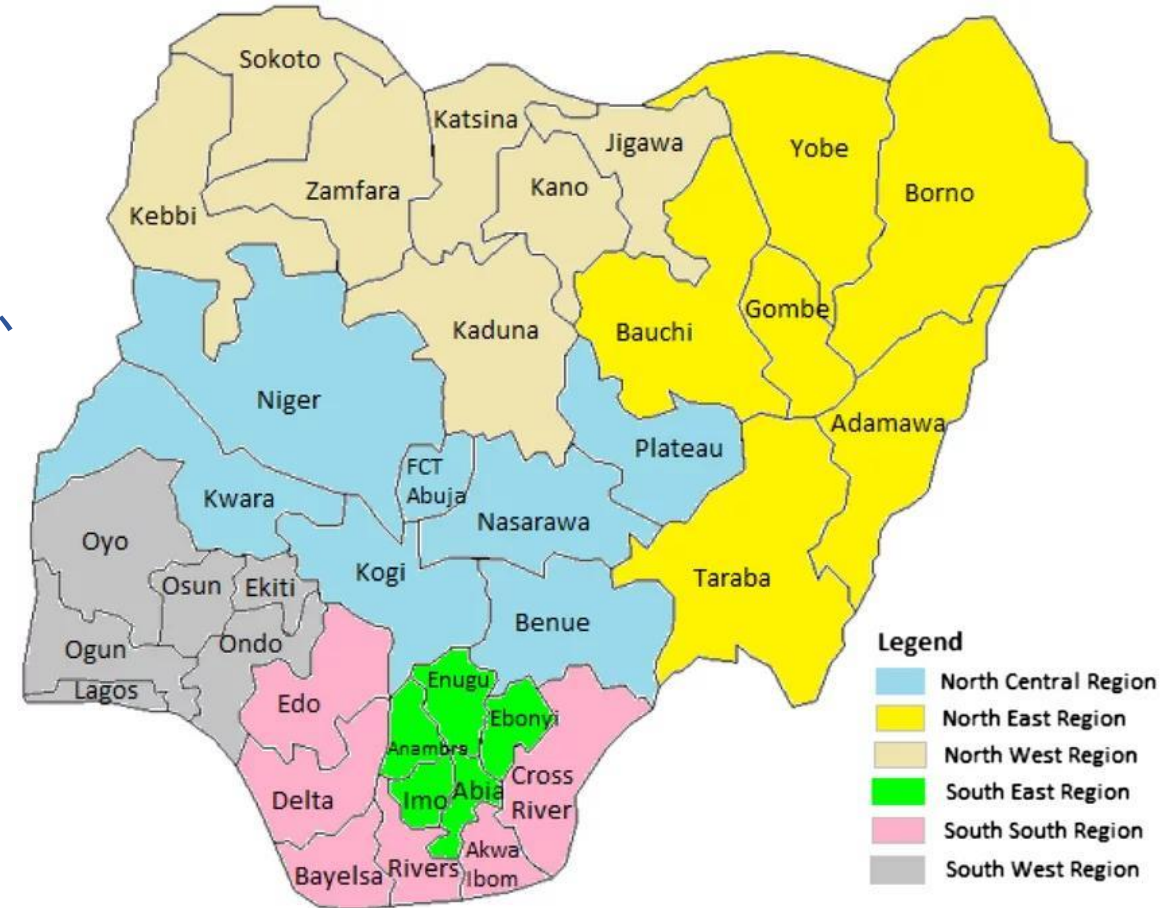
出典：

- Nwafor, M., Lodugnon-Harding, J.P., Tuyishime, C. & Egas, J.J. 2025. Nigeria food and agriculture policy monitoring review – FAO Monitoring and Analysing Food and Agricultural Policies (MAFAP) programme.
- JICA/NTCインターナショナル/日本工営. 2024. ナイジェリア国農業セクター協力方針策定に向けた情報収集・確認調査.

地域的特徴と主要作物

36州 + 1連邦首都区は、6つの地政学ゾーンに分かれる。

- 北東部・北西部（乾燥地帯）：
ソルガム、ミレット、コメ、メイズ、小麦、ササゲ、ゴマ等
- 北央部（サバンナ地帯）：
コメ、メイズ、キャッサバ、ソルガム、ミレット、ササゲ等
- 南東部・南南部・南西部（熱帯雨林地帯）：キャッサバ、ヤムイモ、ココア、パーム油、カカオ等



出典（分析・統計等）：

- Nwafor, M., Lodugnon-Harding, J.P., Tuyishime, C. & Egas, J.J. 2025. Nigeria food and agriculture policy monitoring review – FAO Monitoring and Analysing Food and Agricultural Policies (MAFAP) programme.
- JICA/NTCインターナショナル/日本工営. 2024. ナイジェリア国農業セクター協力方針策定に向けた情報収集・確認調査.

出典（地図）：

- NewwebCreations. 2025. Map of nigeria showing the geopolitical zones. [Accessed on Sep. 2, 2025 from <https://maps-nigeria.com/>]

機会と課題：生産・流通面（穀物の場合）

機会	課題
- 国内需要が着実に増加している（コメ、メイズ、ヤム、ミレット、小麦の2015-2020年の国内需要は年率3%以上増加）。 - 輸入代替の余地が大きい（コムギの輸入比率は平均98%。コメは2019年の輸入禁止措置解除後、輸入比率は増加傾向にあり、2021年は14.9%）。 - 畜産用飼料（穀物）や加工用作物の国産化・付加価値化の余地がある。	【生産面】西アフリカ近隣諸国と比べても低い生産性 - 農家の8割以上は小規模農家で、良質な種子等の農業資機材、病虫害管理等の農法、金融サービスへのアクセスが限られている。 - 灌漑設備が不足しており、天水に依存せざるを得ない。 【流通面】深刻なポストハーベスト・ロス、VCに参加できない8割の農家 - バリューチェーン（VC）に参加する仕組みがなく、加工・貯蔵施設のオプションも限られる結果、販売ルートや販売時期や加工品質に関する選択肢も限られる。 - 品質のグレーディングをする仕組みや市場の価格情報を得る仕組みがなく、近隣の仲介業者（トレーダー）に依存する結果、買ったたかれることが多い。

出典：

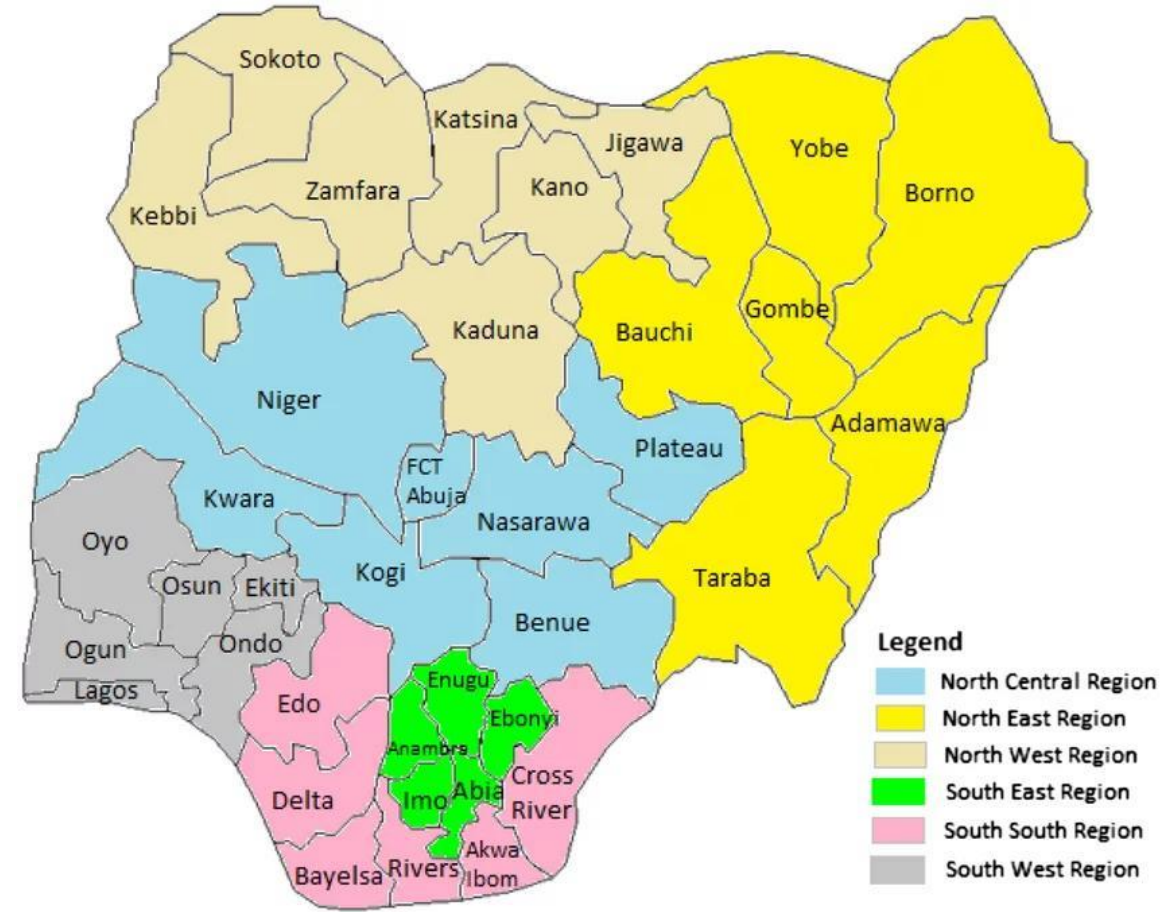
- JICA. 2022. ナイジェリア連邦共和国JICA国別分析ペーパー.
- JICA/NTCインターナショナル/日本工営. 2024. ナイジェリア国農業セクター協力方針策定に向けた情報収集・確認調査.

課題：治安面

- 北東部：武装勢力による反政府活動
- 北西部及び北央部：武装した強盗団による盗難・襲撃・誘拐行為
- 北部から南下・波及：牧畜民と農耕民の対立・衝突



- セキュリティコストの増大
- 耕作地の放棄
- 物流の分断・不安定化



出典（分析）：

- Brottem, Leif. 2021. "The Growing Complexity of Farmer-Herder Conflict in West and Central Africa", Africa Security Brief No.39. Washington, D.C., Africa Center for Strategic Studies.
- International Crisis Group. 2025. CrisisWatch Nigeria.

出典（地図）：

- NewwebCreations. 2025. Map of nigeria showing the geopolitical zones. [Accessed on Sep. 2, 2025 from <https://maps-nigeria.com/>]

農業政策の変遷

農業変革アジェンダ
(ATA, 2010-2015)

農業振興政策
(APP, 2016-2020/2)

国家農業技術革新政策
(NATIP, 2022-2027)

- いずれも、特に低生産性と貿易不均衡（食料輸入依存）に関する構造的な問題への対処を目的としている。
- ATA期間中、食品輸出は3倍に増加したが、食品輸入の急増に追い抜かれ、貿易赤字は平均30億米ドル（2006～2009年）から80億米ドル（2010～2015年）に拡大した。その後のAPP期間中にこの差は縮小したものの、その縮小は主に輸入と輸出の両方を抑制した広範な経済危機によるものであった。
- 農業GDP成長率はこの期間に4.4%から2.7%に減速し、COVID-19パンデミックの影響によりさらに制約を受けた。
- 生産性成長はほぼ停滞したままであり、カシューナッツ、カカオ、ササゲなどの高付加価値作物の輸出潜在力は十分に実現されなかった。

出典：

- Nwafor, M., Lodugnon-Harding, J.P., Tuyishime, C. & Egas, J.J. 2025. Nigeria food and agriculture policy monitoring review – FAO Monitoring and Analysing Food and Agricultural Policies (MAFAP) programme.

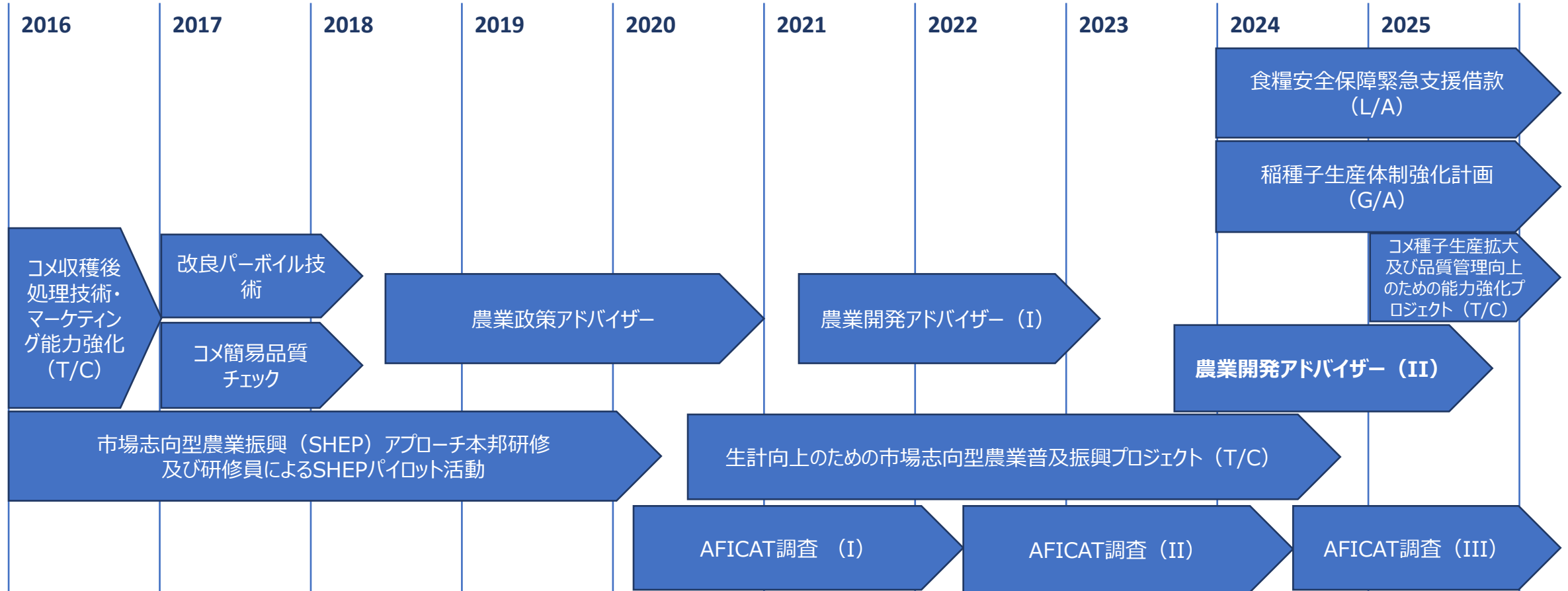
FAO政策レビューの主な結果・提言

	政府の農業支出	市場・貿易措置
レビュー結果	- 農業セクター予算は、国家予算の約2%(2015-2021年平均)に留まる。 - 農業関連支出の約75%は、研究、高等研修、農村インフラ整備等の長期的な投資に配分されている。 - 食料・農業関連予算全体の執行率（2015-21年平均58%）が、連邦政府全体の執行率（75%）と比べて低い。インフラ等の長期投資に必要な資金が、債務返済やナイラ暴落、COVID-19パンデミック等の影響で確保されなかった。	- 名目保護率(国内外価格差を国外価格で除したもの)：レビュー対象期間中（2015-21年）、コメは常にプラス、トウモロコシ・ソルガム・カカオはマイナス。 2015年から2021年にかけてナイラ安の影響により、全作物の国外価格が高騰した。 - 主にコメを保護する一連の制限・介入（輸入関税、輸入禁止・制限措置）は、消費者が一時的に高税率の輸入米より廉価な国産米を消費する環境を作り出しているが、国産米の品質向上において期待された進展をもたらしておらず、長期的なナイジェリア産米の競争力を阻害する。
提言	長期投資の多くは資金が確保されれば長期的に高い見返りが期待される一方で、予算制約下においては、農業普及サービス、投入財補助金・アクセス改善等、比較的短期で政策効果（農産生産向上・改善への寄与）が認められる分野への再配分も重要。	- コメに関して、保護措置の明確な期限を設けつつ、特に加工施設・能力強化に繋がる支援を行い、効率的かつ質の良い精米・加工を促進すべき。 - ソルガムとトウモロコシのバリューチェーンの輸出可能性を強化・拡大することは、喫緊の課題である。
	政策効果の発現には、公共支出のあり方、市場・貿易政策、政策目標間の整合性が必要。	

出典：

- Nwafor, M., Lodugnon-Harding, J.P., Tuyishime, C. & Egas, J.J. 2025. Nigeria food and agriculture policy monitoring review – FAO Monitoring and Analysing Food and Agricultural Policies (MAFAP) programme.

JICA対ナイジェリア農業セクター協力



出典：

- ・ JICAナイジェリア事務所作成、2024年2月8日農業食料安全保障大臣ブリーフ資料を翻訳・改訂。

まとめ

- ナイジェリアの農業セクターは、農業生産・雇用拡大のポテンシャルに富む一方、多岐にわたる課題（生産・流通・治安・政策）や特に近年における外部要因（COVID-19パンデミック、燃料価格の高騰、ナイラの暴落等）も影響し、そのポテンシャルを活かせていない。
- 政策効果の発現においては、長期的な投資（インフラ、研究開発、高度人材育成等）と短期的な支出（農業普及技術、市場情報、農業投入財へのアクセス改善等）の最適化と、政策目標・各種施策間の整合性が重要。
- 農家をVCに含めるための農家の組織化に強い地場のアクター、農家による情報・物資等へのアクセス改善を図る技術・サービスを持つアクター、JICA関係者渡航禁止・制限地域に強いアクター等との直接的な連携協力、及びそれらアクターを支援する他セクターとの更なる連携・協力が必要不可欠。